

令和4年度糸島市当初予算(案)の概要



令和4年2月

総務部財政課

目 次

I 令和4年度糸島市予算の総括	1
II 令和4年度一般会計当初予算の概要		
1 歳入	3
2 歳出	6
3 基金の状況等(一般会計)	11
4 市債の状況等	13

注)各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合があります。

*本資料において、平成30年度は、骨格予算として編成したことから、6月補正後の予算額を用いています。

I 令和4年度糸島市予算の総括

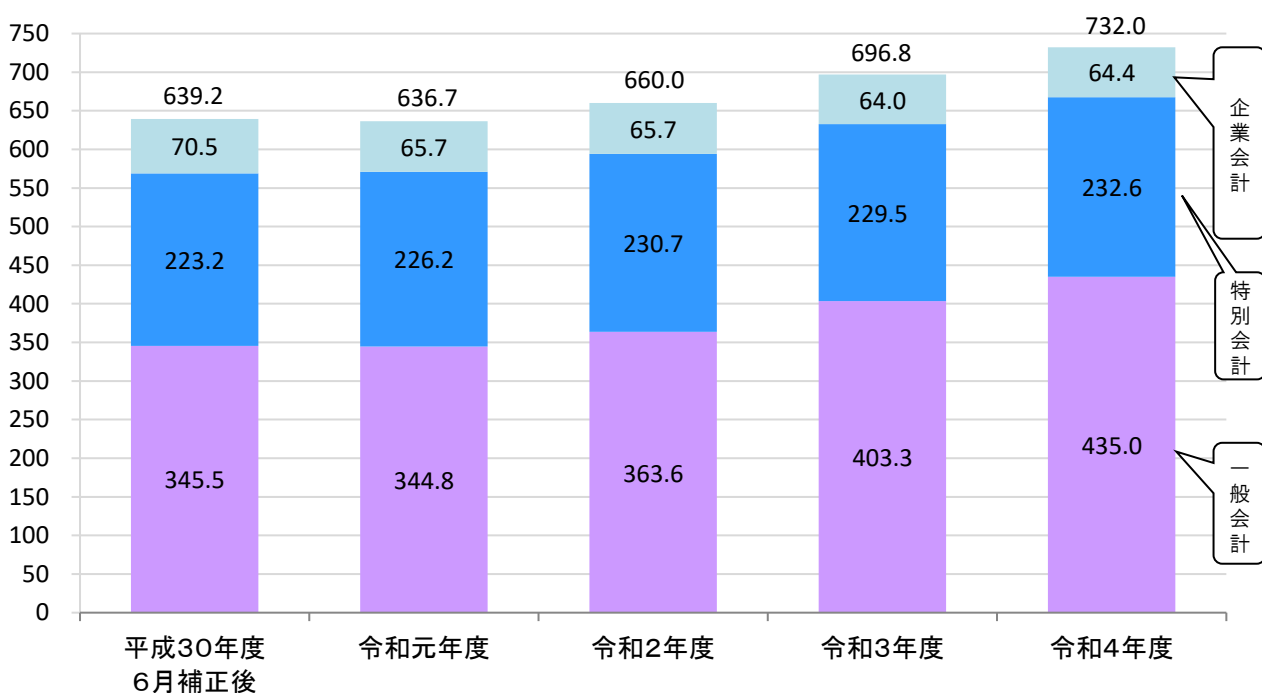
(単位:千円)

会計名		令和4年度	令和3年度	R4-R3	
				増減額	増減率
一般会計		43,502,892	40,331,429	3,171,463	7.9%
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	10,084	8,791	1,293	14.7%
	国民健康保険事業特別会計	12,589,691	12,502,897	86,794	0.7%
	介護保険事業特別会計	8,934,135	8,796,876	137,259	1.6%
	後期高齢者医療特別会計	1,639,388	1,556,108	83,280	5.4%
	渡船事業特別会計	88,553	85,968	2,585	3.0%
	二丈福吉財産区特別会計	693	673	20	3.0%
	二丈一貴山財産区特別会計	949	449	500	111.4%
企業会計	水道事業会計	2,816,467	2,820,365	△ 3,898	△0.1%
	下水道事業会計	3,620,400	3,575,486	44,914	1.3%
予算総額		73,203,252	69,679,042	3,524,210	5.1%

※企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】

(単位:億円)



各会計の概要

■ 一般会計

予算総額は、435億289万2千円で、前年度に比べ31億7,146万3千円、7.9%の増となりました。歳出は、新庁舎整備事業や小学校特別教室空調設備設置事業、新開桂木線ほか1路線整備事業などの投資的経費や、ふるさと応援寄附金の増に伴うふるさと応援基金への積立金が増加しています。歳入では、令和3年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市税や地方譲与税、交付金等が令和4年度において増加しています。また、国の施策により臨時財政対策債が大幅減となる一方で、地方交付税が増となっています。

■ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、1,008万4千円で、前年度に比べ129万3千円、14.7%の増となりました。これは、住宅新築資金等貸付事業基金積立金が200万1千円増加したことなどによるものです。

■ 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、125億8,969万1千円で、前年度に比べ8,679万4千円、0.7%の増となりました。これは、保険給付費が6,772万1千円、国民健康保険事業費納付金が2,436万2千円増加したことなどによるものです。

■ 介護保険事業特別会計

予算総額は、89億3,413万5千円で、前年度に比べ1億3,725万9千円、1.6%の増となりました。これは、地域支援事業費が1億6,944万1千円減少したものの、保険給付費が2億4,912万2千円、一般会計繰出金が4,047万3千円増加したことなどによるものです。

■ 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、16億3,938万8千円で、前年度に比べ8,328万円、5.4%の増となりました。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が7,679万4千円増加したことなどによるものです。

■ 渡船事業特別会計

予算総額は、8,855万3千円で、前年度に比べ258万5千円、3.0%の増となりました。これは、燃料費の高騰などにより、旅客費が340万9千円増加したことなどによるものです。

■ 二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、69万3千円で、前年度に比べ2万円、3.0%の増となりました。

■ 二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、94万9千円で、前年度に比べ50万円、111.4%の大幅増となりました。これは、財産区有地への橋(里道)崩落に伴う修繕が発生し、修繕料が50万円増加したことによるものです。

■ 水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、28億1,646万7千円で、前年度に比べ389万8千円、0.1%の減となりました。今年度は、配水施設整備事業や第8次拡張事業、重要給水施設配水管整備事業などを実施します。

■ 下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、36億2,040万円で、前年度に比べ4,491万4千円、1.3%の増となりました。今年度は、汚水整備事業などを実施します。

Ⅱ 令和4年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、令和3年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民税、固定資産税などが、令和4年度では増となり、前年度に比べ4億5,491万7千円、4.8%の増となっています。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金などが、国の施策により減となることから、9,862万4千円、44.7%の減となっています。

地方交付税では、社会保障関係経費の増加が見込まれる中、安定的な行政サービスを提供できるよう国の施策において、前年度水準の交付税の確保が見込まれることなどから、11億7,444万2千円、16.7%の増となっています。

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業、障害者自立支援給付費負担金、障害児通所給付費等負担金などの増により、1億5,759万7千円、2.2%の増となっています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、9億円、81.4%の増となっています。

繰入金は、公共施設等総合管理推進基金繰入金や財政調整基金繰入金などが減となる一方、ふるさと応援基金繰入金などの増により、1億9,139万7千円、7.5%の増となっています。

市債は、臨時財政対策債などの減がある一方、合併推進債(新庁舎整備事業)などの増により、2億5,206万円、5.2%の増となっています。

(1) 歳入明細

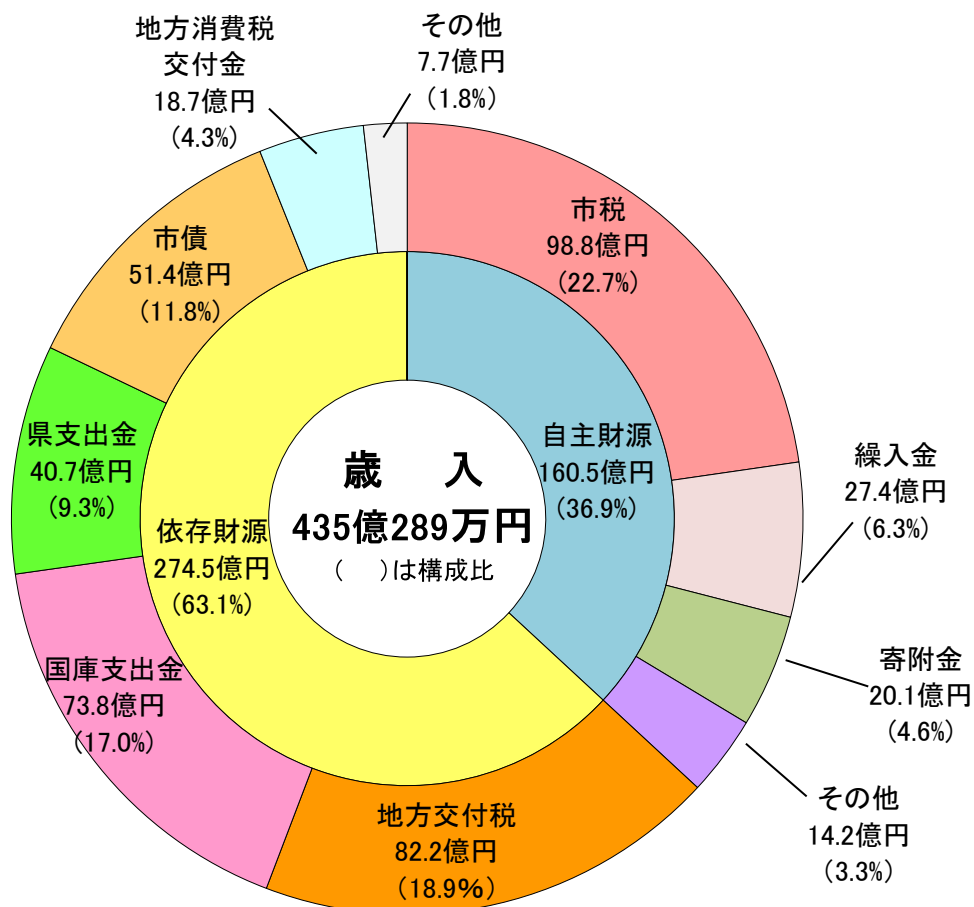
(単位:千円、%)

款名	令和4年度		令和3年度		R4-R3	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,881,328	22.7	9,426,411	23.4	454,917	4.8
2 地 方 譲 与 税	352,322	0.8	340,555	0.8	11,767	3.5
3 利 子 割 交 付 金	6,300		6,385		△ 85	△ 1.3
4 配 当 割 交 付 金	34,000	0.1	34,975	0.1	△ 975	△ 2.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,100	0.1	30,192	0.1	△ 92	△ 0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	75,000	0.2	36,031	0.1	38,969	108.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,870,000	4.3	1,844,055	4.6	25,945	1.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	79,000	0.2	59,086	0.1	19,914	33.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	54,000	0.1	19,060	0.1	34,940	183.3
10 地 方 特 例 交 付 金	122,000	0.3	220,624	0.5	△ 98,624	△ 44.7
11 地 方 交 付 税	8,223,000	18.9	7,048,558	17.5	1,174,442	16.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000		15,000			
13 分 担 金 及 び 負 担 金	190,092	0.4	198,427	0.5	△ 8,335	△ 4.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	615,669	1.4	609,699	1.5	5,970	1.0
15 国 庫 支 出 金	7,383,303	17.0	7,225,706	17.9	157,597	2.2
16 県 支 出 金	4,068,070	9.3	4,058,188	10.1	9,882	0.2
17 財 産 収 入	75,791	0.2	93,154	0.2	△ 17,363	△ 18.6
18 寄 附 金	2,005,500	4.6	1,105,500	2.8	900,000	81.4
19 繰 入 金	2,736,685	6.3	2,545,288	6.3	191,397	7.5
20 繰 越 金	200,000	0.5	200,000	0.5		
21 諸 収 入	342,132	0.8	322,995	0.8	19,137	5.9
22 市 債	5,143,600	11.8	4,891,540	12.1	252,060	5.2
歳 入 合 計	43,502,892	100.0	40,331,429	100.0	3,171,463	7.9

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(2) 歳入構成

歳入は、一番大きな割合を占める市税をはじめとした自主財源と、地方交付税や国庫支出金等の依存財源から構成されています。前年度に比べ、寄附金や市税などの増加により、自主財源比率は増加しているものの、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります

令和3年度	自主財源 145.0 億円 (36.0%)	依存財源 258.3 億円 (64.0%)
	自主財源比率 0.9ポイント増	依存財源比率 0.9ポイント減
令和4年度	自主財源 160.5 億円 (36.9%)	依存財源 274.5 億円 (63.1%)

自主財源: 地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に調達する財源です。
 地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、寄附金、繰越金など。

依存財源: 国や県等から調達する財源で、その額や内容は国・県等で定める基準によって行われるものです。
 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。

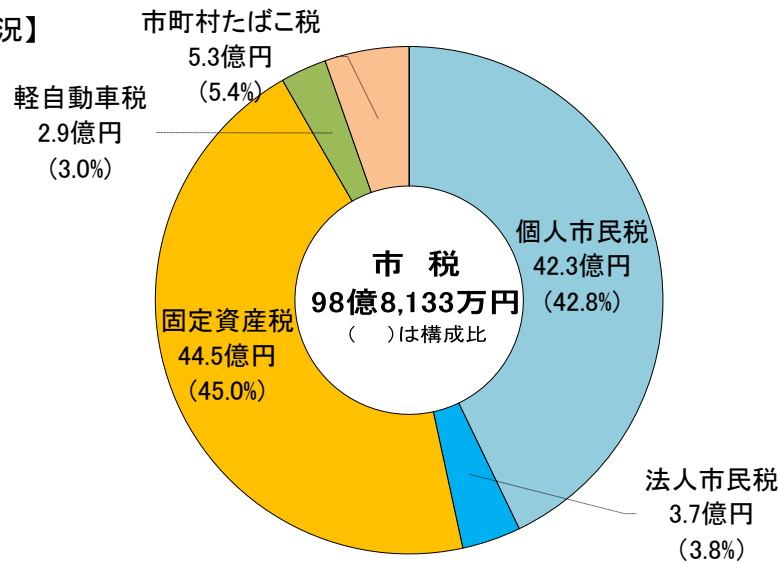


(3) 市税の状況(滞納繰越分を含む)

(単位:千円、%)

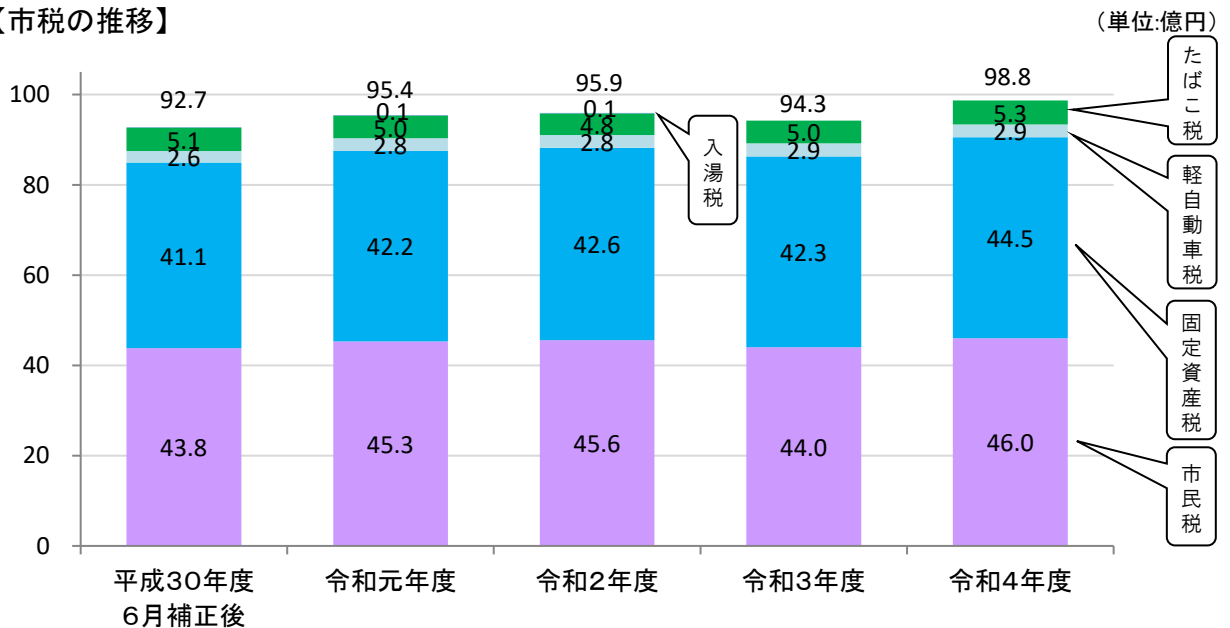
科 目	令和4年度	令和3年度	R4-R3	
			増減額	増減率
市 民 税	4,602,236	4,402,131	200,105	4.5
個 人	4,229,366	4,099,583	129,783	3.2
法 人	372,870	302,548	70,322	23.2
固 定 資 産 税	4,449,993	4,226,911	223,082	5.3
純 固 定 資 産 税	4,431,037	4,207,779	223,258	5.3
国 有 資 産 等 交 付 金	18,956	19,132	△ 176	△ 0.9
軽 自 動 車 税	293,466	290,166	3,300	1.1
市 町 村 た ば こ 税	531,802	504,078	27,724	5.5
入 湯 税	3,831	3,125	706	22.6
合 計	9,881,328	9,426,411	454,917	4.8

【令和4年度の状況】



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

【市税の推移】



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

款ごとにみると、総務費、民生費、衛生費、商工費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費で前年度より増となっています。

総務費は、新庁舎整備事業、引津、怡土のコミュニティセンター大規模改修事業などの大型事業やふるさと応援寄附推進事業などの増により、20億1,566万6千円、31.8%と、最も多く増加しています。

民生費は、障害者訓練等給付費や施設型給付事業(認定こども園分)、地域包括支援センター運営事業などの増により、3億3,072万2千円、1.9%の増となっています。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業やごみ焼却処理施設屋根改修事業などの増により、6億1,379万5千円、21.1%の増となっています。

農林水産業費は、活力ある高収益型園芸産地育成事業や漁港施設機能保全事業などの増がある一方で、畜産・酪農収益力強化特別対策事業の減、令和3年度国の補正予算に伴う事業の前倒しによる県営用排水施設整備事業、防災重点農業用ため池防災対策推進事業などの減により、2億8,764万6千円、16.5%の減となっています。

土木費は、新開桂木線ほか1路線整備事業、県営街路整備事業などの増がある一方で、波多江駅自由通路線整備事業の完了や前原潤線整備事業の減、国の補正予算に伴う事業の前倒しによる、加布里停車場線歩道設置事業などの減により、2億7,668万3千円、16.4%の減となっています。

消費費は、消防施設改修事業などの増がある一方、通信指令施設更新事業などの減により、2億2,646万9千円、15.9%の減となっています。

教育費は、小学校特別教室空調設備設置事業、可也小学校屋内運動場屋根改修事業などの増がある一方で、前原小学校校舎大規模改造事業の完了や前原南小校舎大規模改造事業などの減により、2,219万7千円、0.6%の減となっています。

諸支出金は、ふるさと応援基金積立金の増などにより、8億9,422万7千円、42.2%の増となっています。

(単位:千円、%)

款名	令和4年度		令和3年度		R4-R3	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	254,516	0.6	262,547	0.7	△ 8,031	△ 3.1
2 総務費	8,363,973	19.2	6,348,307	15.7	2,015,666	31.8
3 民生費	17,338,688	39.9	17,007,966	42.2	330,722	1.9
4 衛生費	3,521,367	8.1	2,907,572	7.2	613,795	21.1
5 労働費	20,735		20,792	0.1	△ 57	△ 0.3
6 農林水産業費	1,454,923	3.3	1,742,569	4.3	△ 287,646	△ 16.5
7 商工費	236,219	0.5	200,395	0.5	35,824	17.9
8 土木費	1,412,535	3.3	1,689,218	4.2	△ 276,683	△ 16.4
9 消防費	1,201,301	2.8	1,427,770	3.5	△ 226,469	△ 15.9
10 教育費	3,515,070	8.1	3,537,267	8.8	△ 22,197	△ 0.6
11 災害復旧費	21,000		20,000		1,000	5.0
12 公債費	3,081,749	7.1	3,000,394	7.4	81,355	2.7
13 諸支出金	3,010,966	6.9	2,116,739	5.3	894,227	42.2
14 予備費	69,850	0.2	49,893	0.1	19,957	40.0
歳出合計	43,502,892	100.0	40,331,429	100.0	3,171,463	7.9

* 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰出金等に係る経費で、歳出総額の39.9%を占めています。

総務費は、選挙、税の徴収、戸籍住民関係、新庁舎整備事業、運動公園整備事業等に係る経費で、歳出総額の19.2%を占めています。

教育費は、学校施設や文化財整備のほか、図書館や社会体育施設等に係る経費で歳出総額の8.1%を占めています。

衛生費は、がん検診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助、新型コロナウイルスワクチン接種事業等に係る経費で歳出総額の8.1%を占めています。

公債費は、地方債等借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の7.1%を占めています。

諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の6.9%を占めています。

農林水産業費は、農業、林業、水産業振興に係る経費で、歳出総額の3.3%を占めています。

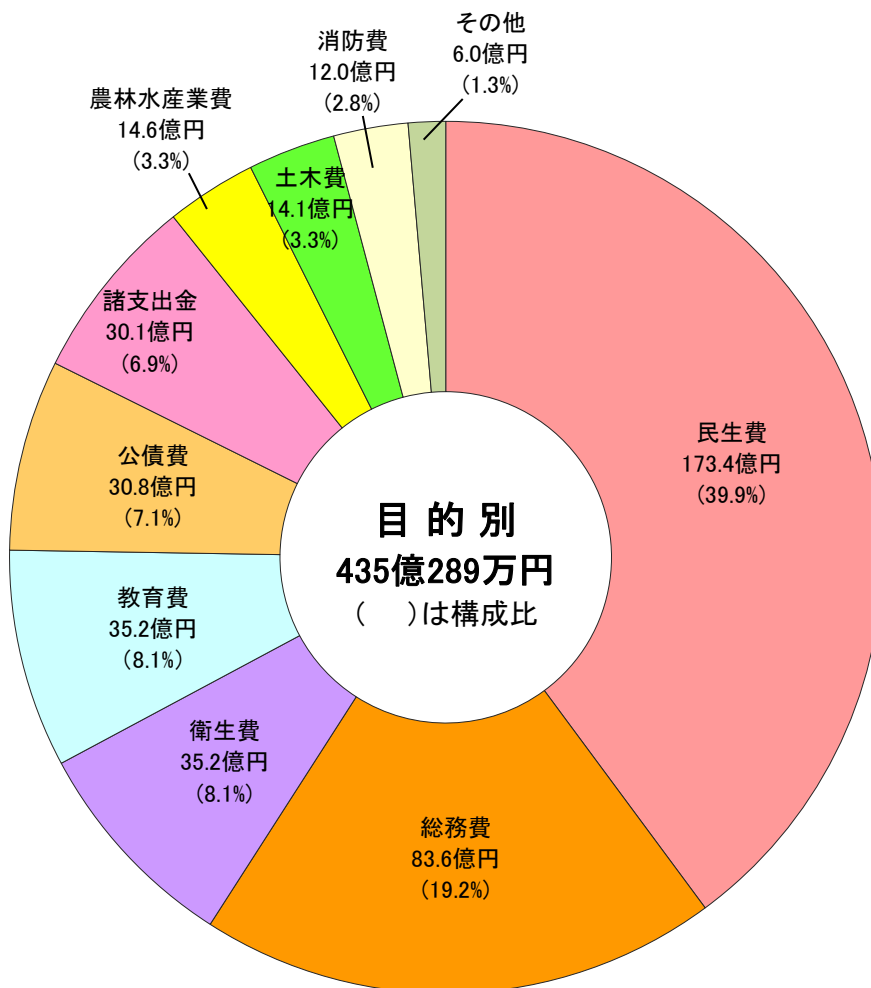
土木費は、道路橋りょうや都市公園等の都市インフラ整備に係る経費で、歳出総額の3.3%を占めています。

消防費は、消防本部、消防団等に係る経費で、歳出総額の2.8%を占めています。

民生費内訳

単位：億円

児童手当、児童扶養手当	22.9
保育所運営等経費	41.1
生活保護費	14.1
障害者福祉・障害者医療	25.7
子ども医療、ひとり親家庭等医療	3.8
特別会計関係	42.9
その他(人件費含む)	22.9
合計	173.4



※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

(3) 性質別予算の状況

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった支出が法令などで義務付けられ、任意に削減することができない性質の経費です。予算総額に占める割合が46.1%と約半数を占めており、依然として硬直性の高い状況です。

人件費は、退職手当や期末手当、時間外勤務手当の減などにより、1億4,060万8千円、2.5%の減となっています。

扶助費は、障害者訓練等給付費、施設型給付事業（認定こども園分）、障害児通所給付費、障害者介護給付費などの増により、2億7,235万4千円、2.4%の増となっています。

公債費は、市債償還元金の増により、8,135万5千円、2.7%の増となっています。

投資的経費は、新庁舎整備事業、小学校特別教室空調設備設置事業、新開桂木線ほか1路線整備事業などの増により、7億520万8千円、10.7%の増となっています。

その他の経費のうち物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、ふるさと応援寄附推進事業、地域包括支援センター運営事業などの増により、10億5,950万8千円、20%の増となっています。

補助費等は、ふるさと応援寄附推進事業、にぎわい回復チャレンジ補助事業、保育補助者雇上強化事業などの増により、9,352万1千円、3.8%の増となっています。

積立金は、ふるさと応援基金積立金の増などで、8億6,089万3千円、70.2%の増となっています。

繰出金は、後期高齢者医療制度関係費、国民健康保険事業などの増により、1億5,066万6千円、3.6%の増となっています。

(単位:千円、%)

性質別区分	令和4年度		令和3年度		R4-R3	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	20,067,336	46.1	19,854,235	49.2	213,101	1.1
1 人 件 費	5,403,994	12.4	5,544,602	13.8	△ 140,608	△ 2.5
2 扶 助 費	11,581,593	26.6	11,309,239	28.0	272,354	2.4
3 公 債 費	3,081,749	7.1	3,000,394	7.4	81,355	2.7
投資的経費	7,310,724	16.8	6,605,516	16.4	705,208	10.7
4 普通建設事業費	7,289,724	16.7	6,585,516	16.3	704,208	10.7
補 助	1,064,651	2.4	1,760,580	4.4	△ 695,929	△ 39.5
単 独	5,914,284	13.6	4,577,556	11.3	1,336,728	29.2
県 営・受 託	310,789	0.7	247,380	0.6	63,409	25.6
5 災害復旧事業費	21,000	0.1	20,000	0.1	1,000	5.0
6 失業対策事業費						
その他の経費	16,124,832	37.1	13,871,678	34.4	2,253,154	16.2
7 物 件 費	6,355,892	14.6	5,296,384	13.1	1,059,508	20.0
8 維持補修費	210,658	0.5	186,167	0.5	24,491	13.2
9 補助費等	2,555,287	5.9	2,461,766	6.1	93,521	3.8
10 積 立 金	2,087,380	4.8	1,226,487	3.0	860,893	70.2
11 投資資金及び 出資金・貸付金	520,623	1.2	476,505	1.2	44,118	9.3
12 繰 出 金	4,325,142	9.9	4,174,476	10.4	150,666	3.6
13 予 備 費	69,850	0.2	49,893	0.1	19,957	40.0
歳 出 合 計	43,502,892	100.0	40,331,429	100.0	3,171,463	7.9

*表示単位未満を端数処理しているため、構成比の合計が一致しないことがあります。

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、生活保護や高齢者・児童・障害者福祉費などの社会福祉などに係る経費で、歳出総額の26.6%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員などにかかる経費で、歳出総額の12.4%を占めています。

公債費は、地方債等借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の7.1%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務事業の委託などにかかる経費で、歳出総額の14.6%を占めています。

繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への経費で、歳出総額の9.9%を占めています。

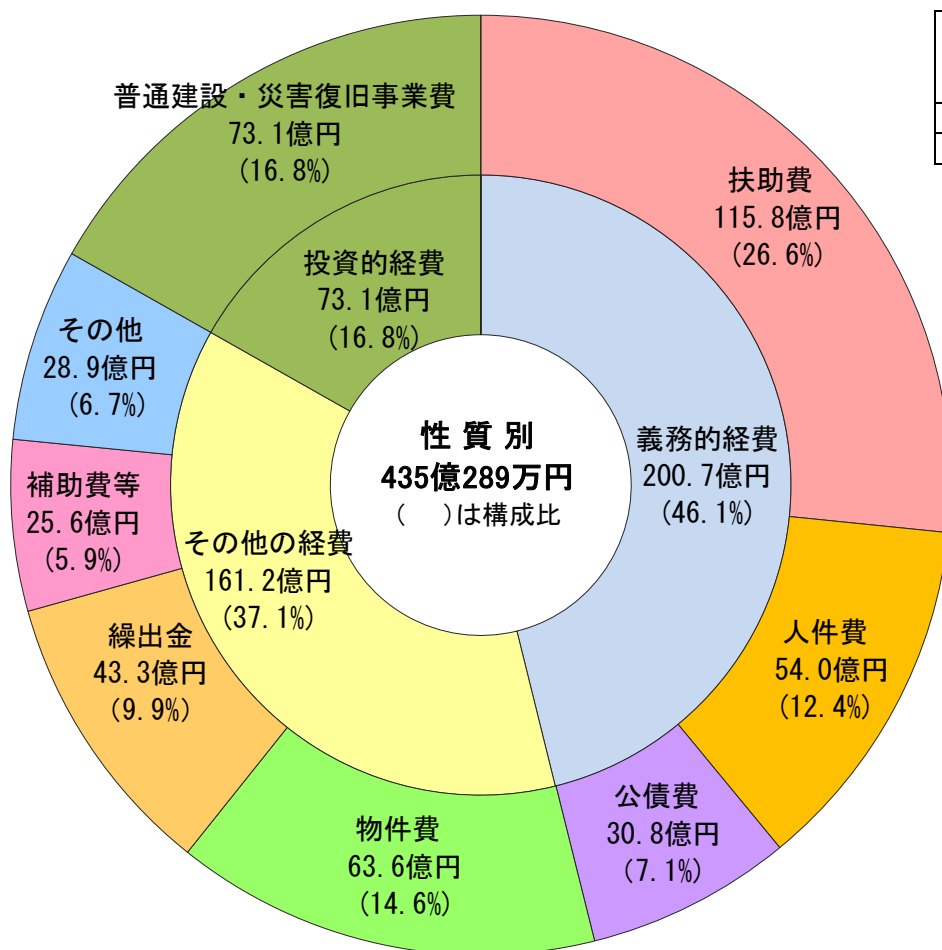
補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金などで、歳出総額の5.9%を占めています。

普通建設・災害復旧事業費は、新庁舎整備や運動公園、学校、庁舎等の公共施設や道路・橋などの都市基盤整備に係る経費で、歳出総額の16.8%を占めています。

扶助費内訳

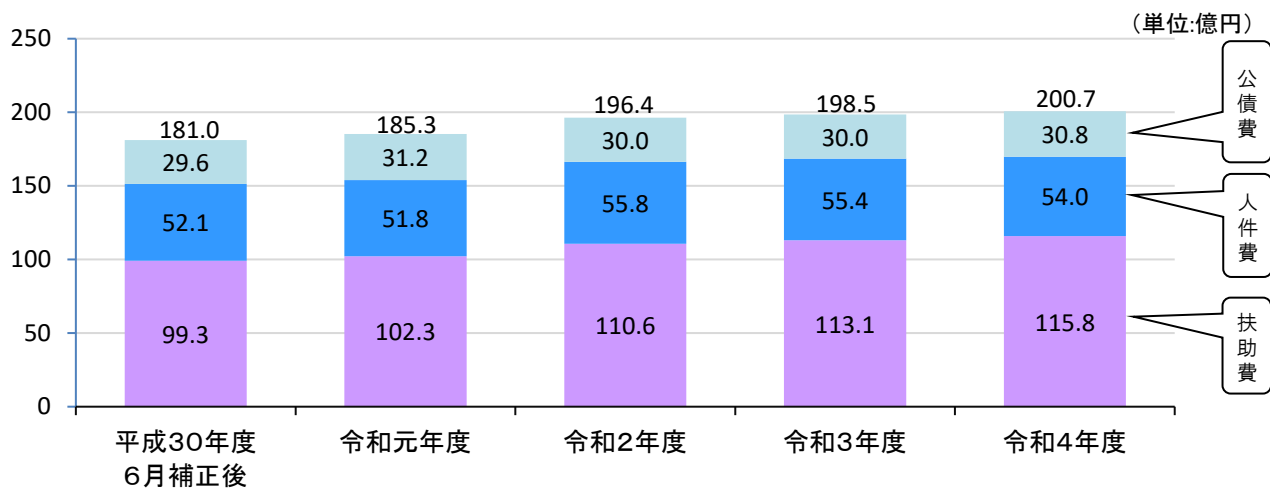
単位：億円

民生費	社会福祉費	25.8
	児童福祉費	69.3
	生活保護費	13.9
	その他	6.8
	合計	115.8

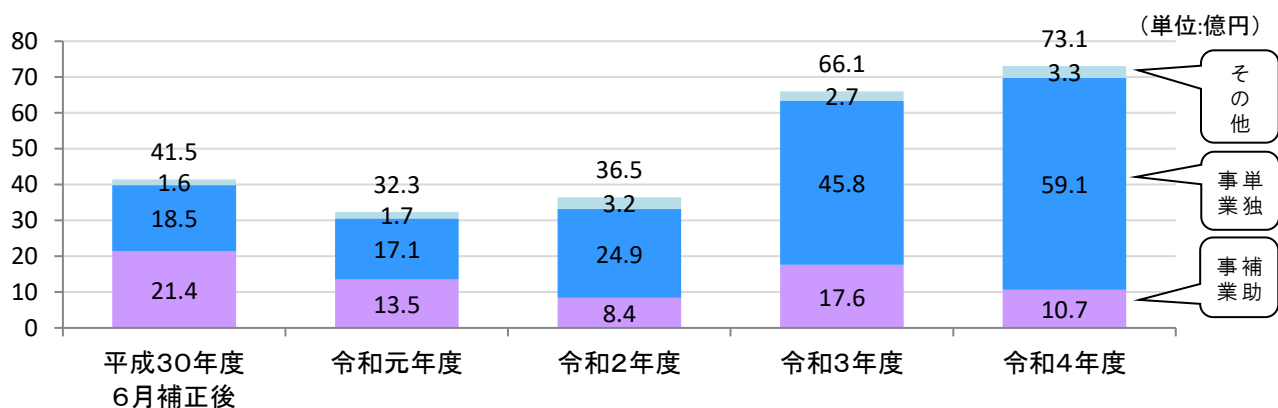


※表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、合計が100%にならないことがあります。

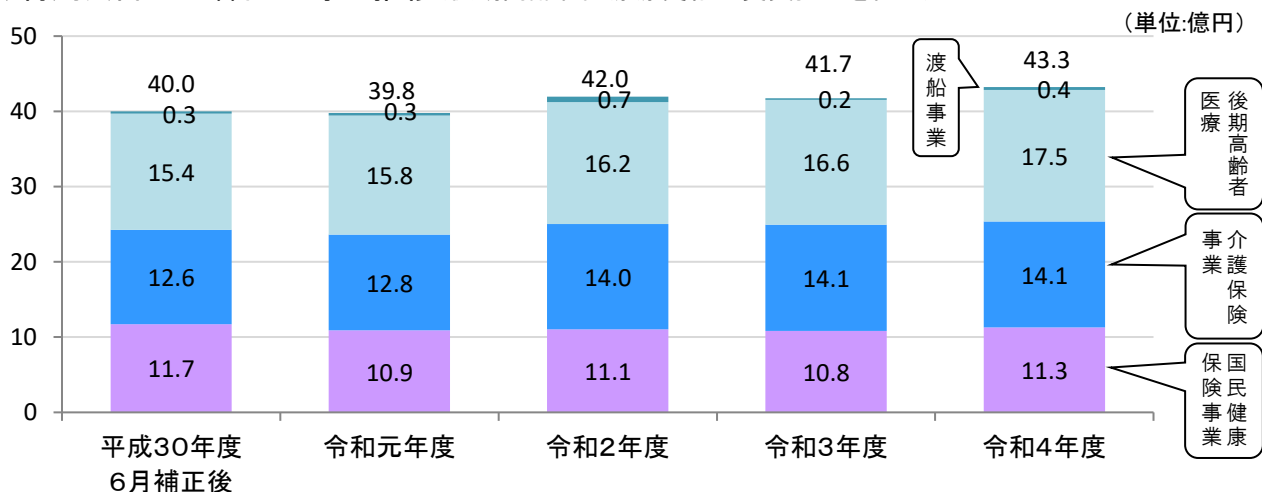
(5) 義務的経費の推移



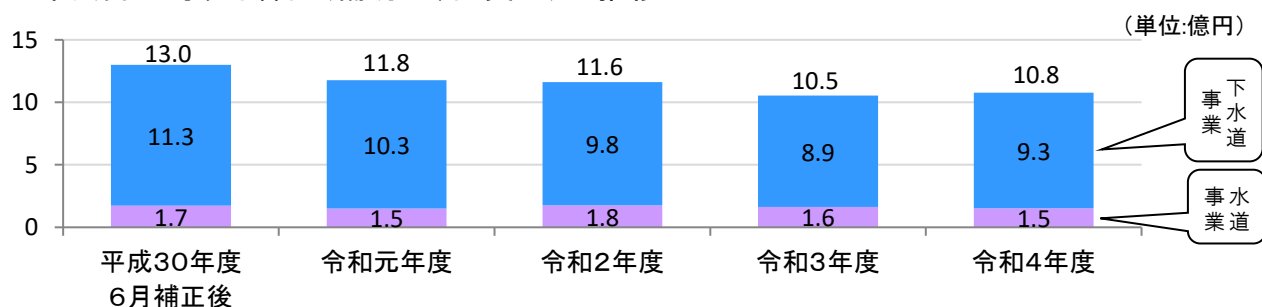
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移



(7) 特別会計への繰出金等の推移(後期高齢者医療療養給付費負担金を含む)



(8) 企業会計に対する繰出(補助金、出資金)の推移



3 基金の状況等(一般会計)

令和4年度は、財政調整基金からの繰入れを3億9,700万円行います。また、公共施設等総合管理計画のアクションプランに基づく事業について、公共施設等総合管理推進基金からの繰り入れを3億6,683万円行います。

財政調整基金に公共施設等総合管理推進基金を加えた令和4年度当初予算における基金残高見込みは、約95.9億円で、中期財政計画の71.2億円を上回っています。

なお、一般会計全体では、26億9,227万円の繰入れを行い、令和4年度当初予算における基金残高見込みは125億6,879万円となっています。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度 6月補正後	令和元年度 当初予算	令和2年度 当初予算	令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算
財政調整基金	791,000	692,000	922,000	471,000	397,000
公共施設等総合管理推進基金	0	0	0	862,039	366,833
その他特定目的基金	491,755	498,511	546,641	1,212,049	1,928,435
合 計	1,282,755	1,190,511	1,468,641	2,545,088	2,692,268

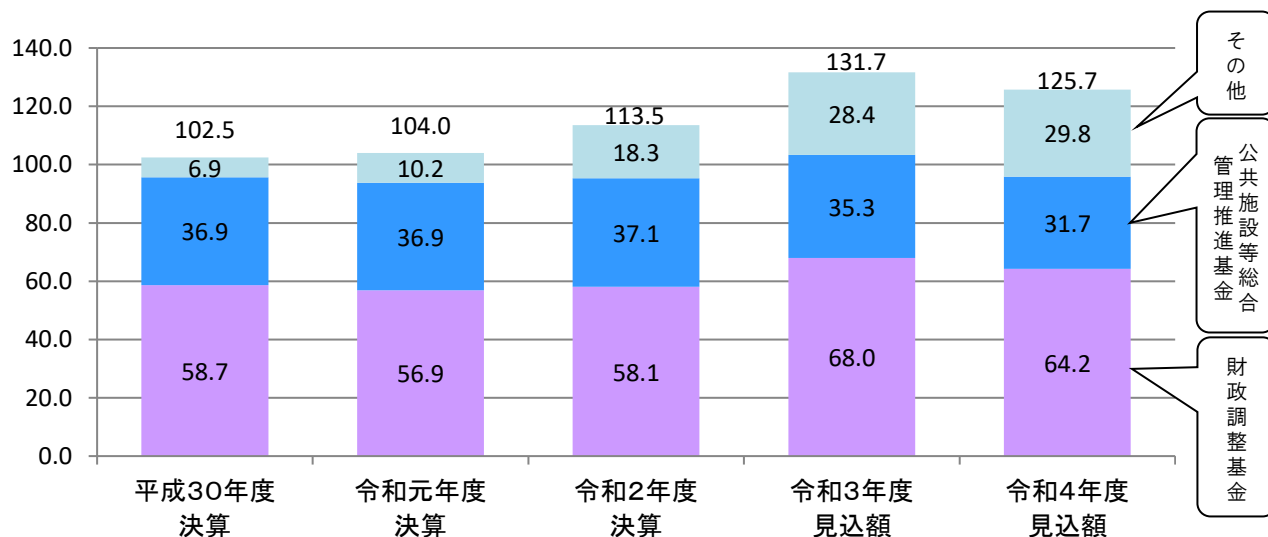
(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 見込額	令和4年度 見込額
財政調整基金	5,869,081	5,687,421	5,811,586	6,800,471	6,416,671
公共施設等総合管理推進基金	3,685,507	3,692,894	3,712,975	3,527,510	3,169,477
減債基金	101,965	101,975	101,986	463,340	463,343
その他特定目的基金	598,291	922,090	1,718,640	2,382,357	2,519,299
合 計	10,254,844	10,404,380	11,345,187	13,173,678	12,568,790

【基金残高の推移】

(単位:億円)



(3)基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

基金名	令和3年度末 (見込)	令和4年度		令和4年度末 (見込)	
		積立	取崩し		
財政調整基金	6,800,471	13,200	397,000	6,416,671	
減債基金	463,340	3		463,343	
その他 特定 目的 基金	ふるさと応援基金	2,195,687	2,000,031	1,864,446	2,331,272
	災害活動等支援基金	21,133	3		21,136
	国際交流基金	4,620	1	1,520	3,101
	水源保全基金	56,445	13,154	14,800	54,799
	青少年育成基金	833	1	650	184
	公共施設等総合管理推進基金	3,527,510	8,800	366,833	3,169,477
	再生可能エネルギー推進基金	77,406	24,864	16,187	86,083
	森林環境譲与税基金	26,233	27,323	30,832	22,724
合計	13,173,678	2,087,380	2,692,268	12,568,790	

■ 財政調整基金

年度間の財源の調整、その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還などの財源に充てる。

■ 減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、市債の繰上償還等に充てる。

■ ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄附金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。子育て環境、教育の充実、コミュニティの活性化、災害対策、地域福祉の推進、農林水産業の振興、都市機能の充実等の財源に充てる。

■ 災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等の財源に充てる。

■ 国際交流基金

子どもたちを国際感覚を備えた国際人として育成するとともに、市民の国際交流及び地域の特性を生かした文化交流などを推進することで、国際理解をさらに深めるために設置。その財源に充てる。

■ 水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うために設置。その財源に充てる。

■ 青少年育成基金

青少年の文化活動及びスポーツ活動を奨励し、これらの活動を支援するために設置。その財源に充てる。

■ 公共施設等総合管理推進基金

糸島市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持及び整備のために設置。その財源に充てる。

■ 再生可能エネルギー推進基金

再生可能エネルギー等の推進を図るために設置。売電収入等を財源として、発電施設の維持管理・改修等、又は新たな再生可能エネルギー関連事業を行う。

■ 森林環境譲与税基金

森林の整備及びその促進に関する施策を推進するため、森林環境譲与税を財源に設置。

4 市債の状況等

市債の新規発行については、原則として交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っていますが、新庁舎整備事業や運動公園整備事業、小中学校大規模改造事業などの大型事業が予定されているため、市債発行額は、令和5年度まで増加する見込みです。

令和4年度の市債発行額は、令和3年度からの繰越予定額を含めると、前年度より18億3,470万円、45.3%増の58億8,300万円となっています。

また、借入金の返済にあたる令和4年度の元利償還額は、前年度より9,982万円増の30億8,155万円となっています。

なお、令和4年度当初予算時点での市債残高は、319億8,537万円となる見込みで、中期財政計画の321.4億円を下回っています。

(1) 市債発行額の状況（一般会計）

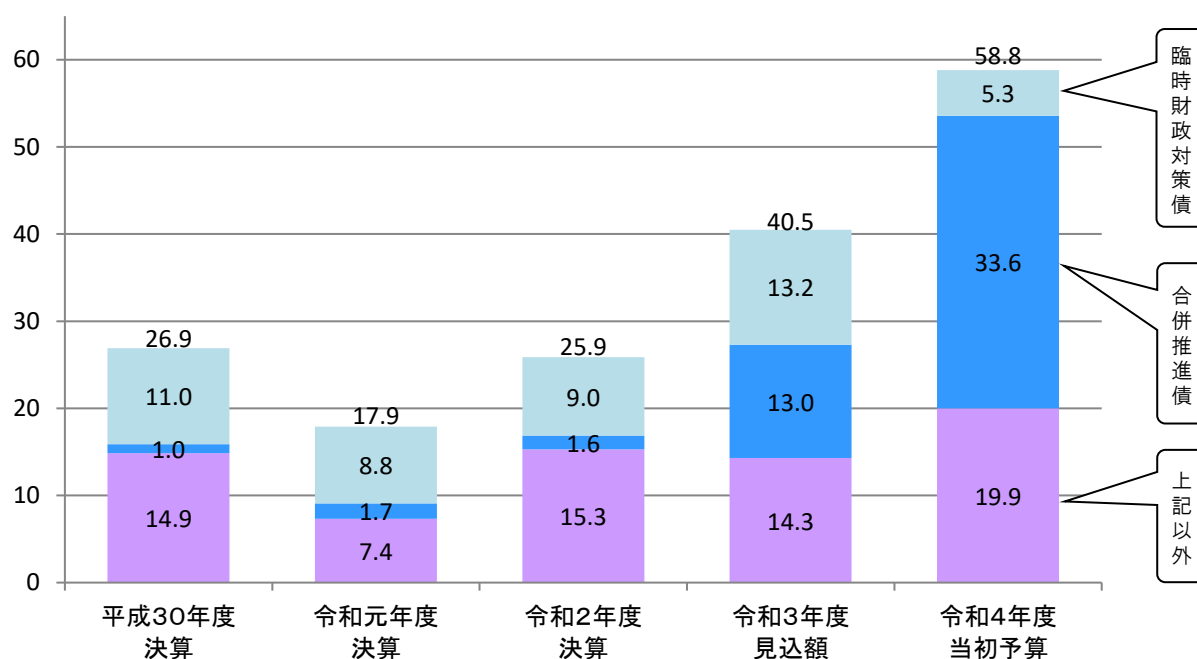
(単位:千円)

区 分	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 見込額	令和4年度 当初予算
市債発行額	2,689,531	1,788,679	2,586,404	4,048,299	5,883,000
うち臨時財政対策債	1,102,231	881,479	900,594	1,318,799	527,000
うち合併推進債	100,400	173,600	158,300	1,300,500	3,357,500

※令和4年度市債発行額は、令和3年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。
※借換等に係るものを除き、公債費については一時借入金利息を除きます。

【市債発行額の推移】

(単位:億円)



臨時財政対策債

地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が交付税算入されます。

合併推進債

合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借入れることができる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

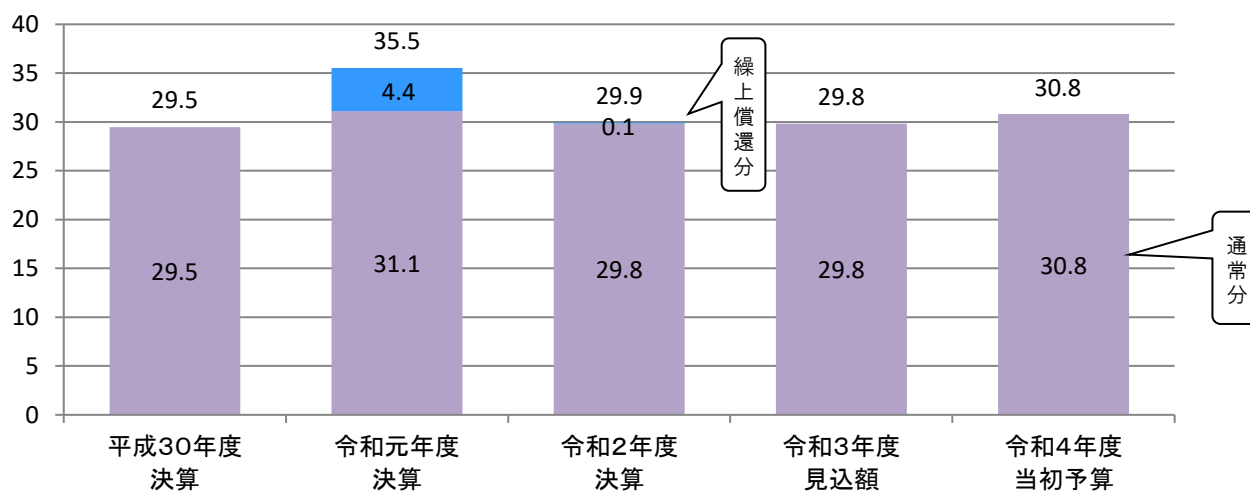
(2) 公債費(元利償還額)の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 見込額	令和4年度 当初予算
公債費(元利償還額)	2,947,865	3,552,837	2,992,033	2,981,729	3,081,549
うち繰上償還分	0	440,642	7,922	0	0

【公債費の推移】

(単位:億円)



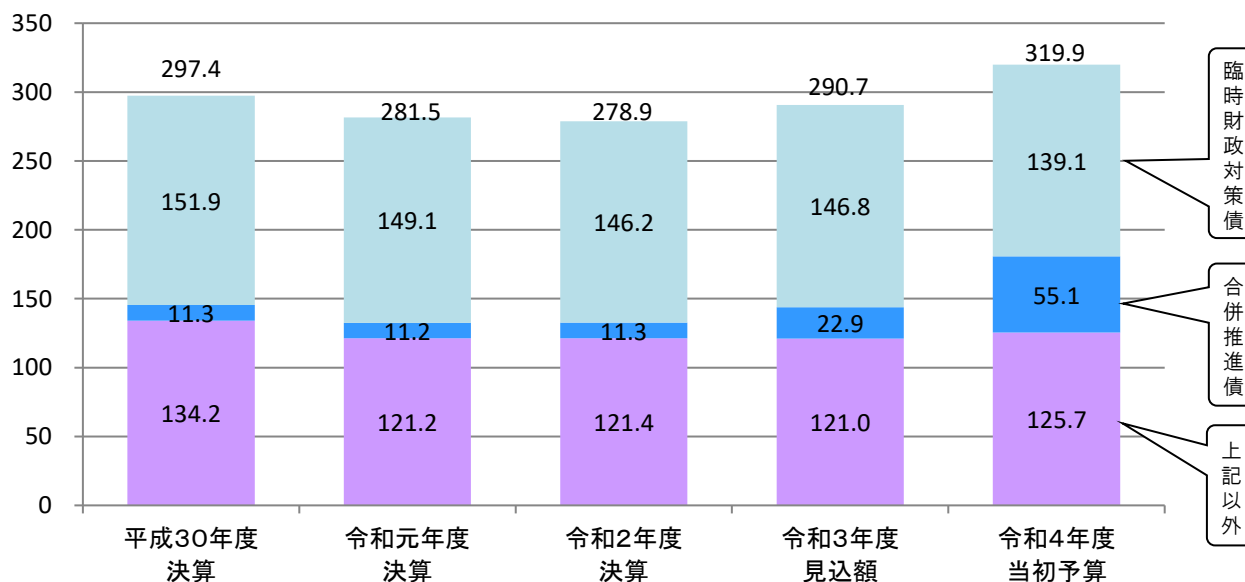
(3) 市債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 見込額	令和4年度 当初予算
市債残高	29,741,387	28,151,571	27,888,317	29,067,813	31,985,368
うち臨時財政対策債	15,193,441	14,905,252	14,620,050	14,678,255	13,914,383
うち合併推進債	1,131,258	1,116,722	1,128,844	2,292,370	5,514,987

※令和3年度市債残高は、令和2年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】



(4) 会計別市債残高の状況(全会計)

令和4年度当初予算における全会計の市債残高見込みは、令和3年度見込額と比べると20億1,791万円、4.4%増の476億1,006万円となっています。

(単位:千円)

会 計 名	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 見込額	令和4年度 当初予算
一般会計	29,741,387	28,151,571	27,888,317	29,067,813	31,985,368
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,130	887	318	0	0
普通会計小計	29,743,517	28,152,458	27,888,635	29,067,813	31,985,368
渡船事業特別会計	144,243	120,263	96,258	72,230	48,177
水道事業会計	3,544,898	3,458,921	3,274,149	3,126,143	3,065,465
下水道事業会計	15,801,906	14,995,817	14,157,597	13,325,964	12,511,050
合 計	49,234,564	46,727,459	45,416,639	45,592,150	47,610,060

※令和3年度一般会計市債残高は、令和2年度繰越に係る地方債の借入予定額を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)

